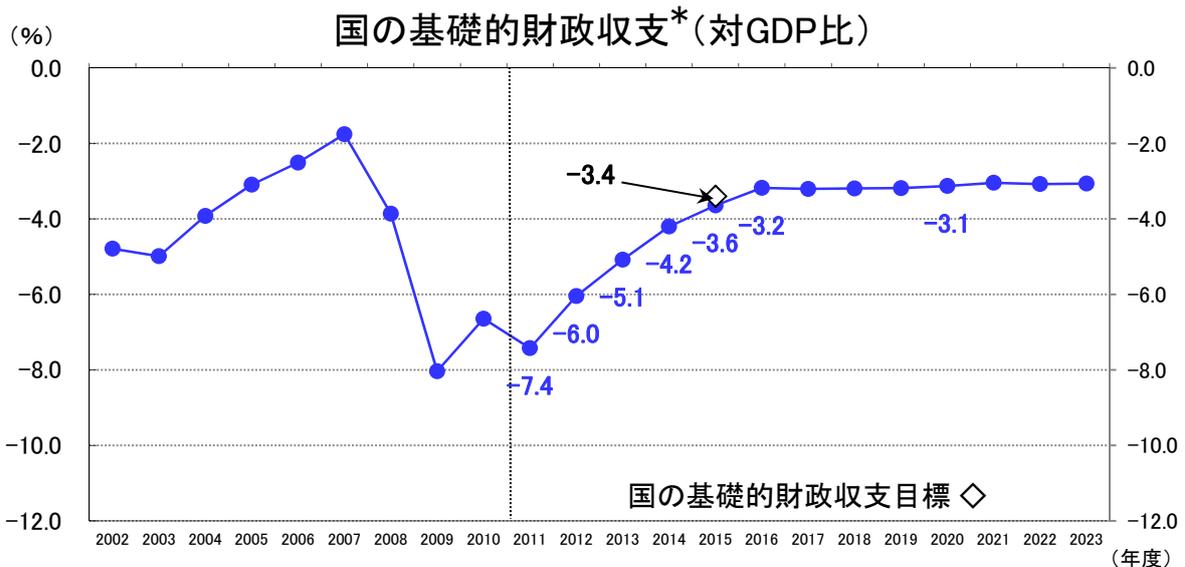
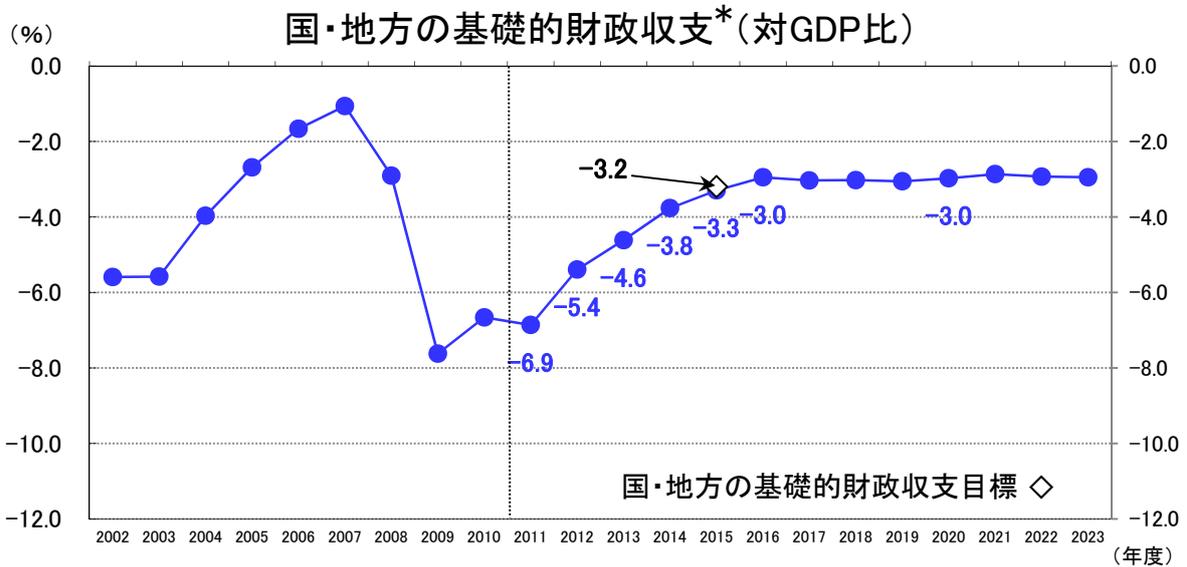


本年1月の「経済財政の中長期試算」の概要(財政の姿)

- 慎重シナリオ(2020年度までの平均で名目1%台半ば、実質1%強の成長)の下で、社会保障・税一体改革により、2015年度の国・地方、ならびに国の基礎的財政収支は、それぞれ対GDP比▲3.3%程度、▲3.6%程度
- 2015年度について、仮に消費税率の10%への引上げ後における社会保障・税一体改革による影響を平年度化(注)すると、国・地方、ならびに国の基礎的財政収支の対GDP比は、それぞれ▲3.0%程度、▲3.4%程度になると考えられ、財政構造としては半減目標の水準が達成される姿



「経済財政の中長期試算」(平成24年1月24日内閣府)より

\* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

(注)2016年度における社会保障・税一体改革の影響について、改革を考慮した場合と仮に考慮しない場合の基礎的財政収支の対GDP比の差分(国・地方:1.5%ポイント程度、国:1.4%ポイント程度)を、仮に改革を考慮しない場合の2015年度の基礎的財政収支の対GDP比(国・地方:▲4.5%程度、国:▲4.8%程度)に加算。